

# KPI（重要業績評価指標）一覧

参考資料1

No.	指 標	当初値 (プラン策定時)	28年度末 (実績値)	傾向	目標値
《基本目標1》安定した雇用を生み出す					
(1) 札幌市産業の競争力強化【分野別】					
1	観光地としての総合満足度（「満足」と回答した人の割合）	23.0% (26年度)	24.6% (28年度)	➡	36.1% (31年度)
2	札幌市内での総観光消費額	4,293億円 (26年度)	5,229億円 (28年度)	➡	4,414億円 (31年度)
3	年間来客数	1,342万人 (26年度)	1,388万人 (28年度)	➡	1,441万人 (31年度)
4	国際会議の開催件数	101件 (26年)	115件 (28年)	➡	120件 (31年)
5	食料品製造業の製造品出荷額	2,150億円 (25年度)	2,221億円 (26年度)	➡	2,314億円 (31年度)
6	食料品製造業の粗付加価値額	889億円 (25年度)	816億円 (26年度)	➡	927億円 (31年度)
7	バイオ産業の売上高	332億円 (25年度)	460億円 (27年度)	➡	617億円 (31年度)
8	（健康医療関連産業の）商談会での成約金額	25,152千円 (27年度)	29,928千円 (28年度)	➡	31,638千円 (31年度)
9	札幌市内のIT産業売上高	3685.84億円 (28年度)	未確定	-	3797.53億円 (31年度)
10	海外客の平均滞在日数	1.28泊/人 (26年)	1.20泊/人 (28年)	➡	1.30泊/人 (31年)
(2) 札幌市産業を支える基盤づくり【業種横断的】					
8	新製品・新技術の開発や新分野進出に取り組むと答える企業の割合	56.7% (26年度)	49.4% (28年度)	➡	70.0% (31年度)
9	IT・コンテンツを活用して高付加価値をつけようと思っている企業の割合	14.0% (26年度)	19.1% (28年度)	➡	18.2% (31年度)
10	誘致施策を活用した立地企業数（累計）	111社 (26年度)	138社 (28年度)	➡	160社 (31年度)
11	開業率	7.3% (24年度)	20.3% (26年度)	➡	7.3% (31年度)
12	グローバル化への取組を行っている企業の割合	12.3% (26年度)	10.1% (28年度)	➡	37.5% (31年度)
13	札幌を含めた広域経済圏の輸出額	3,072億円 (26年度)	2,468億円 (28年度)	➡	3,143億円 (31年度)
(3) 地域が必要とする人材の育成・定着					
14	医療・福祉産業の従業者数	105,642人 (24年度)	127,686人 (26年度)	➡	120,000人 (31年度)
15	クリエイティブ産業の従事者数	33,947人 (24年度)	35,231人 (26年度)	➡	38,630人 (31年度)
16	20～29歳の首都圏からの転入者数	3,427人 (26年)	3,557人 (28年)	➡	4,000人 (31年)
17	市内新規学卒者の道内就職割合	60.5% (26年度)	57.2% (28年度)	➡	65.0% (31年度)

No.	指 標	当初値 (プラン策定時)	28年度末 (実績値)	傾向	目標値
《基本目標2》結婚・出産・子育てを支える環境づくり					
(1) 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援					
18	子どもを生み育てやすい環境だと思う市民の割合	59.8% (26年度)	56.1% (28年度)	➡	75.0% (31年度)
19	妊娠・出産や子育ての悩みについて相談相手や情報収集手段があり、相談等により不安や負担が軽減されている人の割合	-	57.3% (28年度)	-	60.0% (31年度)
20	保育所待機児童数	69人 (27年度)	7人 (29年度)	➡	0人 (31年度)
21	希望に応じた保育サービスを利用することができた人の割合	65.6% (26年度)	58.3% (28年度)	➡	80.0% (31年度)
(2) 子どもへの支援の充実					
22	難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している子どもの割合	小6 71.4% 中3 66.4% 高2 58.8% (26年度)	小6 72.5% 中3 67.4% 高2 61.2% (28年度)	➡	小6 76.0% 中3 72.0% 高2 67.0% (30年度)
23	将来の夢や目標をもっている子どもの割合	小6 84.6% 中3 70.0% 高2 72.6% (26年度)	小6 83.9% 中3 68.6% 高2 71.9% (28年度)	➡	小6 89.0% 中3 77.0% 高2 79.0% (30年度)
24	授業や校務にICTを効果的に活用できる教員の割合	67.6% (25年度)	69.8% (27年度)	➡	77.0% (30年度)
25	子どもが、自然、社会、文化などの体験をしやすい環境であると思う人の割合	60.8% (26年度)	56.9% (28年度)	➡	65.0% (31年度)
26	いじめなどの不安や悩みを身近な人などに相談する子どもの割合	小学校 92.0% 中学校 82.2% 高 校 83.0% (26年度)	小学校 93.8% 中学校 84.6% 高 校 87.7% (28年度)	➡	小学校 95.0% 中学校 88.0% 高 校 86.0% (30年度)
(3) 子育てを支える社会の形成					
27	仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合	47.3% (26年度)	50.5% (28年度)	➡	65.0% (31年度)
28	今後の生活(経済的・子育て等)に不安のある母子・父子家庭の割合	母子94.0% 父子91.2% (24年度)	母子80.6% 父子72.5% (28年度)	➡	母子80.0% 父子80.0% (29年度)
29	市内社会的養護体制における「家庭的養育環境」の割合	34.8% (25年度)	62.5% (28年度)	➡	45.0% (31年度)
30	障がいのある子どもにとって地域でくらしやすいまちであると思う保護者の割合	-	35.3% (28年度)	-	60.0% (31年度)
31	困難を有する若者が自立に向けて支援機関を利用し、職業訓練への参加や進路決定をした割合	46.5% (25年度)	43.9% (28年度)	➡	60.0% (31年度)